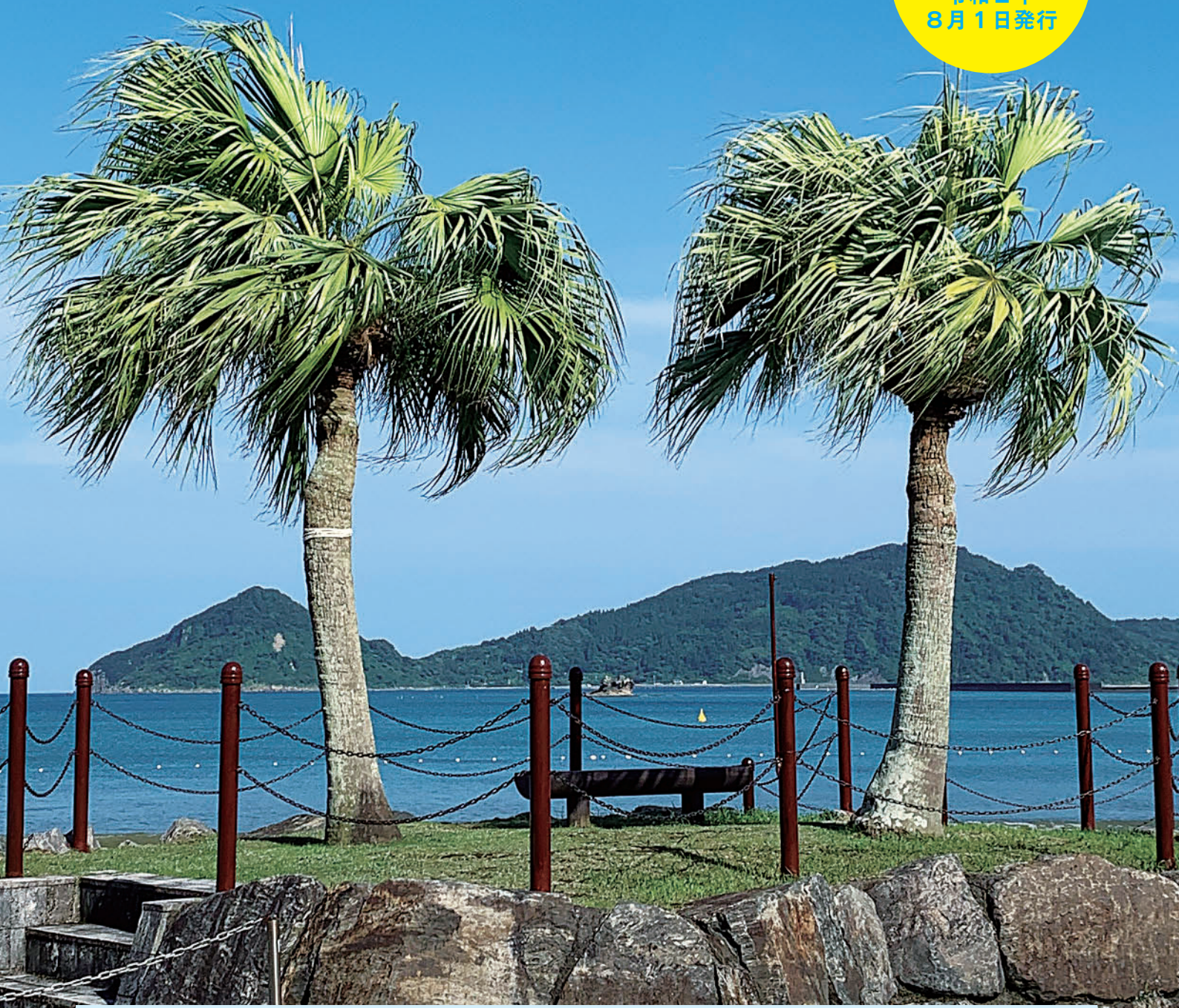


にちなん 議会だより

第46号

令和2年
8月1日発行



主な内容

- ❖ 第2回臨時会・第3回定例会の概要 …… 2ページ
- ❖ 委員会審査の概要 …… 3ページ
- 今月の表紙 ■ 大堂津海水浴場から臨む大島

- ❖ 市政を問う一般質問 …… 5ページ
- ❖ 審議結果一覧 …… 10ページ

令和2年 第2回臨時会

一般会計補正予算を可決!

第2回臨時会は5月15日に開催され、令和2年度一般会計補正予算をはじめとする市長提出議案や議員提出議案など、あわせて12件を審議しました。

審議結果につきましては、10ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

一般会計補正予算の概要

令和2年度一般会計補正予算の補正額は、2億2600万円で、補正後の予算総額は330億1800万円となりました。主に新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大防止対策として、避難所における感染拡大防止対策に係る経費、医療機関等が購入する医療用マスクや感染防護服等への助成、生活支援・地域経済支援対策として、市内の全業種を対象とした事業継続支援金の創設や学校再開後2箇月間の給食無償化、生活困窮者の住居確保給付金、緊急雇用に関する経費です。

報告案件

◇専決処分の承認を求めることについて

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施される「特別定額給付金」や子育て世帯への「臨時特別給付金」の支給事業に要する経費、単独事業として実施する「宿泊・飲食サービス事業継続緊急支援金」の支給等に要する経費などの、令和2年度一般会計補正予算の専決処分など8件について報告し承認を求められたものです。

条例・その他の議案

■日南市コミュニティバス運行に関する条例の一部を改正する条例

日南地域の交通体系の見直しにより、コミュニティバスの酒谷・吉野方線の隔日運行が開始されることに伴い、使用料について所要の改正を行うものです。

※施行日…令和2年6月1日

■日南市固定資産評価員の選任について

固定資産評価員の選任について、議会が同意しました。

令和2年 第3回定例会

第3回定例会は6月15日から7月3日までの19日間開催され、令和2年度一般会計補正予算など、市長提出議案14件を審議しました。

審議結果につきましては、10ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

報告案件

◆日南市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

◆北郷町温泉協会の経営状況を説明する書類の提出について

経営状況について、令和元年度の決算報告及び令和2年度の事業計画が地方自治法の規定により提出されたものです。

◆令和元年度日南市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法の規定により、日南市一般会計繰越明許費繰越計算書について報告されたものです。

一般会計補正予算の概要

令和2年度一般会計補正予算の補正額は7億3900万円で、補正後の予算総額は337億5700万円となりました。

主に新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた市内事業者への支援と市民の消費喚起を促すための応援消費プレミアム付商品券発行事業や「GIGAスクール構想の実現」に向けた、小中学校の児童生徒1人に1台ずつタブレット端末を整備するICT教育環境整備事業、学校給食に宮崎牛やマグロなどの県産品を提供する学校給食提供推進事業など4億7549万9千円を追加し、その他、強い農業・担い手づくり総合支援事業、林業・木材産業構造改革事業など国県支出金等の決定に伴う経費などのほか、単独事業で実施する、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により廃業等となった事業所の社員の雇用対策等のための「地域雇用活性化事業」に伴う経費などの補正を行いました。

主な事業については、3ページからの委員会審査の概要をご覧ください。

条例・その他の議案

◆日南市手数料条例の一部を改正する条例

コンビニエンスストア等におけるマイナンバーカードの利用促進及び利便性の向上を図ることを目的として、証明手数料等について、所要の改正を行うものです。

【内容】

コンビニエンスストア等を利用する場合の証明手数料を100円減額。

※施行日…令和2年9月1日

◆日南市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者等に対して、国民健康保険税の減免を行うため、所要の改正を行うものです。

【主な内容】

新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、または、重篤な傷病を負った世帯は、国民健康保険税を全額免除。また、主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯は、条件を満たす場合、国民健康保険税の一部減額。



総務市民委員会の審査概要

■日南市一般会計補正予算

◇消防施設器材整備事業

【190万8千円】

消防本部に配備している水難救助用ゴムボート2艇のうち、購入から22年が経過し劣化の激しい1艇を更新するものです。

【審査内容】

問 購入しないもう1艇はまだ使用可能なのか。

答 残りの1艇も購入から21年が経過しており、今後更新していく。

◇常備消防一般事務費

【40万円】

立正幼稚園幼年消防クラブへ鼓笛隊セットを配備する経費です。

◇災害対策一般事務費

【191万2千円】

自主防災活動の促進を図るため大藤区自主防災組織の防災資機材整備を行うものです。

◇災害対応物資整備事業(新型コロナウイルス対策)

【231万円】

避難所における感染症蔓延を防止するため、配備を予定している飛沫感染防止用テント等で使用可

能な災害時簡易ベッドを整備するものです。

避難所用段ボールベッド (700台)

◇ゆるやかな移住創造事業

【500万円】

新型コロナウイルス感染症の影響やリモートワークの普及により都市圏から地方への移住の意向調査や、意向調査結果を踏まえた移住施策等に関する企画立案、移住促進住宅の改修を行うものです。

◇景観形成推進事業

【54万3千円】

日南市美しいまちづくり景観基本条例に基づき、城下町飴肥景観計画区域内の物件の修景に対し補助金を支出するものです。

◇コンビニ交付サービス事業

【68万5千円】

マイナンバーカードを利用し、住民票等をコンビニエンスストアや窓口申請ツールで交付する証明書交付サービスについて、発行手数料の減額改正を行うものです。

文教厚生委員会の審査概要

■日南市一般会計補正予算

◇ICT教育環境整備事業

小学校【1億4644万1千円】
中学校【6917万4千円】

GIGAスクール構想に伴う、児童生徒一人一台のタブレット整備に要する経費です。

〈主な内訳〉

消耗品：タブレット用タッチペン

小学校【546万円】

中学校【254万円】

備品購入費・児童生徒・職員用タブレット代、設定及びアップグレード費他

小学校【1億4098万1千円】

中学校【6663万4千円】

【審査内容】

問ランニングコスト(維持費)が心配だが、いくらぐらいになる計算か。

答児童生徒の自宅に通信機器がない場合、例えば800人いるとしたら約7500万円必要と試算している。学校内での金額はまだ想定していない。

◇放課後児童対策事業

【667万6千円】

放課後児童クラブにおける障が

い児加配増加などに伴い、委託料の増額を行う費用です。

【審査内容】

問障がい児を受け入れている児童クラブは何箇所か。

答6箇所。

問職員は何人増えたのか。

答4人。

◇ひとり親世帯臨時給付金支給事業

【9877万7千円】

新型コロナウイルス感染症の影響による、ひとり親世帯の子育て負担の増加や収入減少に対する支援として、臨時特別給付金を支給するための費用です。

今まで支給制限限度額を超える収入があった方でも、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し収入が減少した場合は、令和2年2月以降の最も低い収入の1箇月分を12箇月換算して年収とし、これが児童扶養手当の支給上限額を下回る方は申請ができません。

【審査内容】

問所得限度額減少を見込んだ方が申請して、支給後に収入額が確定し、収入額が給付基準を上回っていた場合は返金するのか。

答その場合、返金は求めない。

産業建設委員会の審査概要

■日南市一般会計補正予算

◇感染症拡大防止対策店舗等改修助成事業(新型コロナ対策)

【1000万円】

新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」への移行のために実施する、店舗・事務所等の付帯設備改修・資機材整備の一部助成に要する経費です。

補助額：対象経費の2分の1
(上限10万円)

問予算額を超えた場合はどう対処するのか。

答予算額内で100件程度の助成を考えている。予算額に達した時点で打ち切りとなる。

問いつからの改修費用が対象となるのか。

答今年4月以降施工分が対象と考えている。

◇応援消費プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対策)

【2億4553万6千円】

新型コロナウイルス感染症に伴い打撃を受けた市内事業者の支援と、市民の消費喚起を促すため、財源の一部に県補助金を活用し、プレミアム付商品券の販売を行う

経費です。

◇農畜産物学校給食提供推進事業(新型コロナ対策)

【621万5千円】

新型コロナウイルス感染症の影響で、外食産業での消費が大幅に落ち込む中、影響の大きい食材を中心に消費喚起を起す観点から、食育教材とともに学校給食の無償提供を実施します。

問各食材は日南産のものか。

答もちろん日南産のものだが、宮崎マンゴーに関してはJAはまゆう経由となり市外のものも混ざる可能性はある。



市政を問う! 一般質問

令和2年第3回定例会における「市政に対する一般質問」は、6月24日、25日の2日間で行われ、8人が個人質問に立ち、多岐の内容にわたり市の方針をただしました。

以下、登壇順に質問と答弁の要旨を掲載しています。

※議員の一般質問のようすは、動画で視聴できます。議員顔写真下のQRコードをスマートフォン等で読取って、日南市議会インターネット議会中継にアクセスしてください。

※質問や答弁について、要旨だけではなく詳細をお知りになりたい方は、日南市議会事務局にて「日南市議会会議録」を閲覧することができます。

また、日南市議会会議録は「日南市議会ホームページ」でも閲覧することができます。

詳しくは、日南市議会事務局（電話：**0987-31-1142**）までお尋ねください。

〈登壇者と質問項目〉

- ① 和足 恭輔 議員 [市民の雇用確保対策について、(仮称)道の駅北郷について、新型コロナウイルス感染症関連の対策等について、生活保護について、市長の政治姿勢について]
- ② 柿原 聡子 議員 [新型コロナウイルス感染症の影響について]
- ③ 黒部 俊泰 議員 [新型コロナウイルス感染症対策について、防災について、教育行政について]
- ④ 平 剛典 議員 [新型コロナウイルス感染症対策について、災害対策について]
- ⑤ 谷口 慎二 議員 [新型コロナウイルス感染症関連について、教育行政について、産業振興について]
- ⑥ 川口 和也 議員 [新型コロナウイルス感染症に関連する状況と対応について、ケアラー（介護者）条例制定への取組について、フレイル健診について、次期包括民営化について、高齢者のV P Dについて]
- ⑦ 中尾 貞美 議員 [新型コロナウイルス感染症対策について、河川災害対策について、林道の整備について]
- ⑧ 北川浩一郎 議員 [新型コロナウイルス感染症対策について]



コロナ禍の今も、市民に寄り添う施策を



日本共産党
日南市議団
和足 恭輔

雇用確保と相談窓口について

問市は民事再生法手続きを開始したダーバン宮崎ソーイング従業員との相談窓口を設置しているが取組の現状を問う。

答19日までの相談内容は、市税等の猶予8件、住居確保給付金が1件、市の臨時雇用案件が3件であった。12日、15日はダーバン施設内で計3回の相談会等を行い、12件の相談を受けている。

(仮称)道の駅北郷について

問3月に選定できず再び運営者の選定委員会を開くとしていたが運営予定者は決まったのか。

答4月28日に予定していた選定委員会はコロナウイルス感染症緊急事態宣言により延期した。

問コロナ禍でも整備予定地の施設解体等を計画通り進めるのか。

答旧庁舎等の解体は運営予定者決定後に行う。

積極的PCR検査について

問集団感染リスクの高い職場で働く人には、安心して働けるよう、予算をつけて実施すべきだ。

答今は感染患者の重症化を防ぐ目



的で医師、保健所の判断により検査が実施されている。感染が疑われる特段の理由なしに検査は実施されていない。

コロナ禍の生活保護行政について

問コロナ禍でも生活保護だけは利用したくないという市民は多い。一方、窓口で申請を断られるという事例も全国で報告されている。コロナ禍だからこそ制度への偏見を払い、生活保護利用は憲法が保障する国民の権利だと発信していくべきではないか。

答生活保護は国民の権利であり引き続き制度の趣旨など正しい情報提供に努めていく。

輸出規制と蝗害による食糧不足に危機感を



無会派
柿原 聡子

感染症の現状と経済対策について

問特別定額給付金の先行受付の実施方法は万全であったと思うか。

答電話が繋がりにくい状態となり、一部の方に迷惑をかけた。今後は、市民のニーズに合わせ、受付方法など柔軟に対応したい。

これからの見通しについて

問市民が普通に生活できるための具体的な目安を問う。

答治療薬及びワクチンが確立され、ウイルスによる脅威が無くなる一つの目安になる。

問第二波第三波が起きたら、また休業要請・学校休業等行うのか。

答休業要請を行うかどうかは、市に権限はなく県知事の判断となる。臨時休校は、文科省と県教委の方針を参考に慎重に判断したい。

問穀物の輸出規制やバッタ等の異常繁殖で食糧危機が予測される。何か対策は考えているか。

答主要穀物の国内需要に対する供給量は十分確保されている。国では、直ちに食糧危機が起こるとは想定されていない。

家庭や教育への影響について

問自粛ストレスによる児童虐待や家庭内暴力の報告は増えているのか。

答児童虐待相談件数は7件で、前年同時期より6件減っている。家庭内暴力の相談はなかった。

問中高生の望まない妊娠の相談はあったか。

答なかった。

問対応策について問う。

答各種検診や訪問、電話や面談等、様々なところで常にアンテナを張りながら、早期発見と情報共有に努め、適切な対応につなげる体制をとっている。



「日本農業新聞」「読売新聞」を元に作成

世界の食糧輸出規制